

島根県の経済動向

平成22年11月29日

政策企画局統計調査課

平成22年9月分

先月からの主要変更点 なし

	9月分	8月分
総括判断	<p>本県経済は、持ち直しの動きがみられる一方で弱い動きもあり、全体としては横ばい傾向にある。</p> <p>生産活動は横ばい圏内ながらやや弱い動きとなっている。雇用情勢は厳しい状況のなか持ち直しの動きが続き、個人消費は一部に持ち直しの動きが続いている。投資動向は下げ止まりの兆しがみられる。</p>	<p>本県経済は、持ち直しの動きがみられる一方で弱い動きもあり、全体としては横ばい傾向にある。</p> <p>生産活動は横ばい圏内ながらやや弱い動きとなっている。雇用情勢は厳しい状況のなか持ち直しの動きが続き、個人消費は一部に持ち直しの動きが続いている。投資動向は下げ止まりの兆しがみられる。</p>
個別項目		

島根県の経済動向

平成22年11月29日
政策企画局統計調査課

平成22年9月分

一本県経済は、持ち直しの動きがみられる一方で弱い動きもあり、
全体としては横ばい傾向にある。一

生産活動は横ばい圏内ながらやや弱い動きとなっている。雇用情勢は厳しい状況のなか持ち直しの動きが続き、個人消費は一部に持ち直しの動きが続いている。投資動向は下げ止まりの兆しがみられる。

生産活動	⇒	～横ばい圏内ながらやや弱い動き～	鉱工業生産指数（季節調整済指数）は93.0となり、前年同月比は15.0%と11か月連続で前年を上回った。また、大口電力需要実績も17.4%と10か月連続で前年を上回った。しかし、いずれも前年同月との差は縮小傾向が続き、生産活動は、横ばい圏内ながらやや弱い動きとなっている。
雇用情勢	⇒	～厳しい状況のなか持ち直しの動き～	有効求人倍率は0.75倍と上昇を続け、新規求人数は24.1%と2か月連続で前年を上回った。所得面では、現金給与総額は2か月連続で前年を上回り、きまって支給する給与は11か月連続で、所定外労働時間（製造業）は10か月連続で前年を上回った。雇用情勢は、厳しい状況のなか持ち直しの動きが続いている。
個人消費	⇒	～一部に持ち直しの動き～	大型小売店販売額は▲1.0%と21か月連続で前年を下回ったが、家電量販店販売額は20.1%と3か月連続でプラスとなった。乗用車新車登録台数はエコカー補助金制度の終了もあって▲9.2%と14か月振りに前年を下回るなど弱い動きもみられるが、個人消費は一部に持ち直しの動きが続いている。
投資動向	⇒	～下げ止まりの兆し～	建築着工床面積（非居住用）は147.2%と4か月連続で前年を上回った。公共工事請負金額は▲10.6%と5か月振り、新設住宅着工戸数は▲10.0%と3か月振りに前年を下回ったが、投資動向は、下げ止まりの兆しがみられる。
企業倒産	⇒	～倒産件数3件～	企業倒産件数は3件。うち建設業は1件、製造業は1件。
金融情勢	⇒	～貸出金残高は対前年0.2%増～	銀行預金残高は27か月連続で前年を上回った。銀行貸出金残高は5か月振りに前年を上回った。
物 価	⇒	～対前年0.8%下落～	消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は100.0となり、対前年同月比▲0.8%と19か月連続の下落となった。
その他 (参考)	島根県景気動向指数（CI） （平成22年11月29日公表）		CI先行指数は90.8となり、2か月連続の下降となった。 CI一致指数は101.8となり、3か月振りの上昇となった。
	法人企業景気予測調査結果 （平成22年9月9日公表）		財務省松江財務事務所の景況判断BSIは、現状（22年7～9月期）は10.4%ポイントと「上昇」超に転じている。 〔先行きについては、翌期（10～12月期）に「下降」超に転じ、翌々期（23年1～3月期）も「下降」超で推移する見通しとなっている。〕

経 済 指 標		前年同月比（*を除く）%					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月
生産活動	* 鉱工業生産指数（季節調整済指数）	95.3	100.5	98.3	94.1	92.0	93.0
	〃（原指数）	29.3	32.7	29.4	15.1	17.8	15.0
	大口電力需要実績	23.8	26.7	23.2	21.0	17.3	17.4
雇用情勢	* 有効求人倍率（倍）	0.65	0.63	0.68	0.66	0.70	0.75
	新規求人数	▲1.6	4.0	4.2	▲9.0	23.4	24.1
	常用労働者数	0.7	1.1	0.7	0.1	0.6	0.6
	現金給与総額	4.7	6.8	9.5	▲5.5	3.4	3.1
	きまって支給する給与	4.2	3.4	2.9	3.2	3.7	3.6
	所定外労働時間（製造業）	78.8	55.8	62.6	43.1	33.0	36.1
個人消費	大型小売店販売額	▲2.6	▲2.1	▲2.1	▲2.3	▲2.2	▲1.0
	ホームセンター販売額	▲5.7	▲4.5	▲1.5	7.4	▲3.3	▲4.8
	家電量販店販売額	10.0	▲3.4	▲2.6	9.9	25.1	20.1
	乗用車新車登録台数	20.6	27.8	11.1	10.1	40.2	▲9.2
	出雲空港利用者数	4.7	3.8	2.9	▲2.3	8.0	2.5
投資動向	建築着工床面積（非居住用）	140.0	▲70.1	241.9	76.4	52.5	147.2
	公共工事請負金額	▲20.1	5.8	49.3	75.6	7.9	▲10.6
	新設住宅着工戸数	74.8	▲28.1	▲26.0	30.1	21.3	▲10.0
企業倒産	* 企業倒産件数（件）	4	5	5	5	3	3
	* 負債総額（百万円）	2,429	858	707	551	296	380
金融情勢	銀行預金残高	3.6	4.6	5.1	5.2	3.7	2.8
	銀行貸出金残高	0.6	▲0.0	▲0.2	▲1.0	▲0.5	0.2
物 価	* 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）	100.1	100.3	100.2	99.9	99.9	100.0
その他	* 景気動向指数（CI先行指数）	122.5	108.6	99.0	99.4	92.6	90.8
	* 景気動向指数（CI一致指数）	99.1	109.6	111.5	102.7	100.2	101.8

経済動向に関する他機関の公表資料（抜粋）

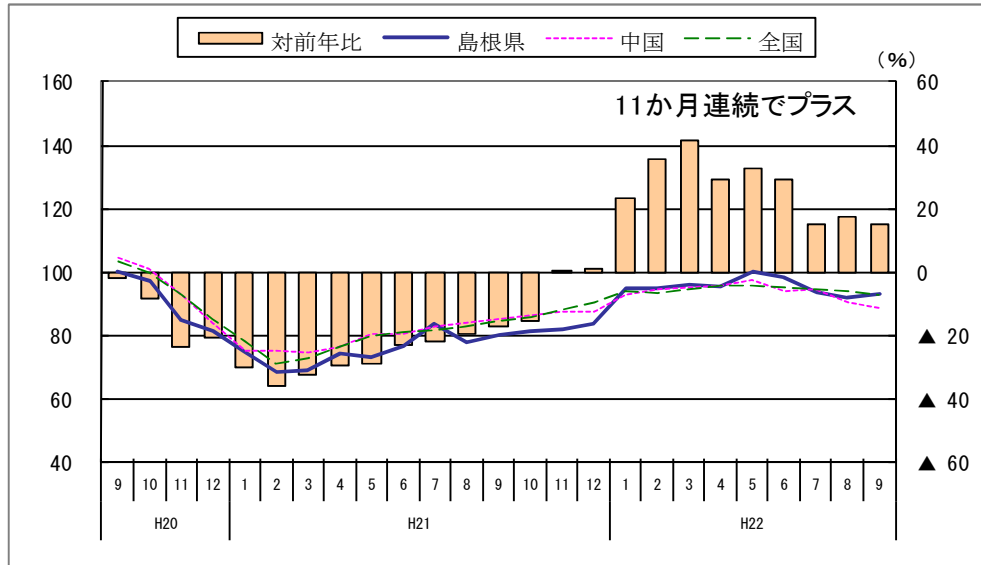
全 国	<p>「月例経済報告（内閣府）」 平成22年11月18日</p> <p>景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出は、このところ弱含んでいる。生産は、このところ減少している。 ・ 企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。 ・ 企業の業況判断は、改善している。ただし、先行きについては慎重な見方が広がっている。 ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。 ・ 個人消費は、持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。 ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面は弱めの動きがみられるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>
	<p>「中国地域の経済動向（中国経済産業局）」 平成22年11月18日</p> <p>中国地域の景気は、雇用は厳しい状況ながら持ち直しの動き、設備投資や個人消費は持ち直し基調で推移しているものの、生産は弱含みで推移しており、景況感はこのところ停滞しているなど、総じてみると、やや弱含みとなっています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生産動向…生産は弱含みで推移 2. 景況感…このところ停滞している 3. 産業用電力需要…緩やかな持ち直し 4. 物価…消費者物価指数は下落傾向 5. 個人消費…緩やかながら持ち直しの動き 6. 設備投資…持ち直しの兆し 7. 建設動向…公共工事は減少、住宅建設は増加 8. 雇用動向…厳しい状況ながら持ち直しの動き 9. 企業倒産…減少傾向 10. 貿易…緩やかながら持ち直しの動き
山 陰 地 方	<p>「山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店）」 2010年10月29日</p> <p>山陰両県の景気は、足もと回復のテンポが鈍っている。すなわち、生産は、水準が幾分低下している。個人消費は、一部に弱い動きがみられる。また、公共投資は減少している。この間、設備投資が持ち直しつつあるほか、住宅投資は下げ止まりの動きがみられる。こうした中、雇用・所得情勢は、厳しさが幾分和らいできている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生産は、水準が幾分低下している。 ・ 個人消費は、一部に弱い動きがみられる。 ・ 設備投資は、持ち直しつつある。 ・ 公共投資は、減少している。 ・ 住宅投資は、下げ止まりの動きがみられる。 ・ 雇用・所得情勢は、引き続き厳しい状況にあるが、その厳しさは幾分和らいできている。
	<p>「山陰経済動向（山陰経済経営研究所）」 2010年10月29日</p> <p>当地の景気は、設備投資、住宅建設は底打ちの兆しがうかがえる。一方、生産は持ち直しの動きが鈍化傾向にあり、また、個人消費は低調な推移となっており、総じて横ばい圏内の動きとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共投資は、やや伸び悩みとなっている。 ・ 設備投資は、全産業では前年度ほぼ横ばいの計画（企業動向調査9月）。 ・ 住宅建設は、低調な推移ながら、底打ちの兆しがうかがえる。 ・ 個人消費は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、低調な推移であり、また、先行きも不透明感が増している。 ・ 生産は、緩やかに持ち直しているものの、その動きは鈍化傾向にある。 ・ 雇用情勢は、最悪期は脱した動きとなっている。 ・ 企業の業況判断は、足元（10年度上期）、非製造業ではほぼ横ばいだったものの、製造業ではプラス幅が縮小し、全産業ではわずかながら悪化（▲14.2→▲14.9）。先行き（10年度下期）については、製造業、非製造業ともに悪化を予想しており、全産業でも悪化（▲14.9→▲17.7）の見通し（企業動向調査9月）。
島 根 県	<p>「島根県の経済情勢（財務省松江財務事務所）」 平成22年10月29日（四半期ごとに公表）</p> <p>県内経済は、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。雇用情勢で緩やかな持ち直しの動きがみられるが厳しい状況が続き、生産活動は持ち直しに一服感がみられる。その一方、個人消費で引き続き緩やかな持ち直しの動きがみられ、設備投資は増加見通しとなっているほか、企業収益も増益見通しとなっている。先行きについては、海外景気の動向や為替レート・株価の変動などによる影響について、きめ細かく注視していく必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人消費 引き続き緩やかな持ち直しの動きがみられる ・ 生産活動 持ち直しに一服感がみられる ・ 雇用情勢 緩やかな持ち直しの動きがみられるが、厳しい状況が続いている ・ 公共事業 前年度を上回っている ・ 設備投資 22年度は増加見通し ・ 企業収益 22年度は増益見通し

経済指標の推移

【生産活動】

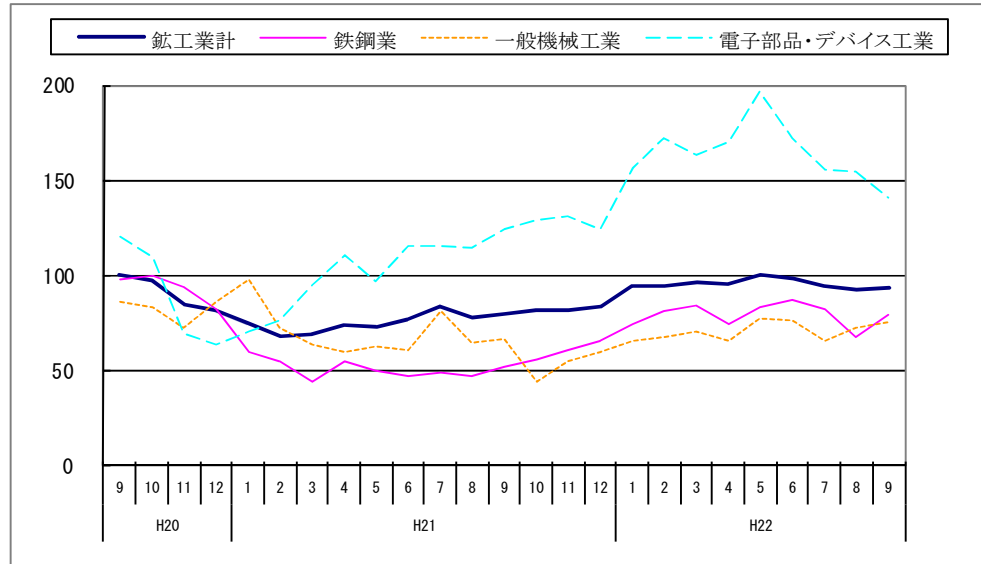
～横ばい圏内ながらやや弱い動き～

鉱工業生産指数（季節調整済 平成17年=100）



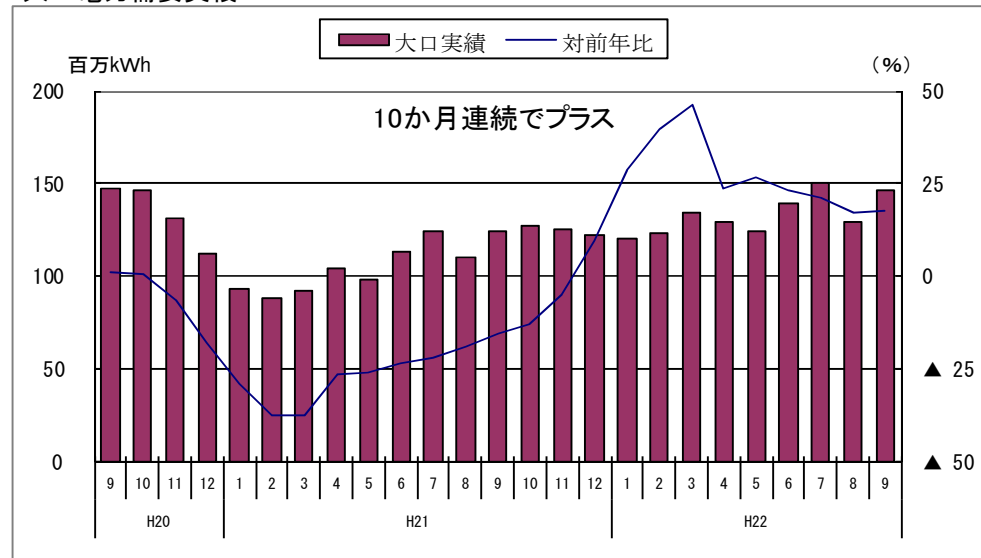
(注) 対前年比は、島根県の前指数 (県統計調査課、経済産業省)

島根県鉱工業生産指数（業種別）



(県統計調査課)

大口電力需要実績

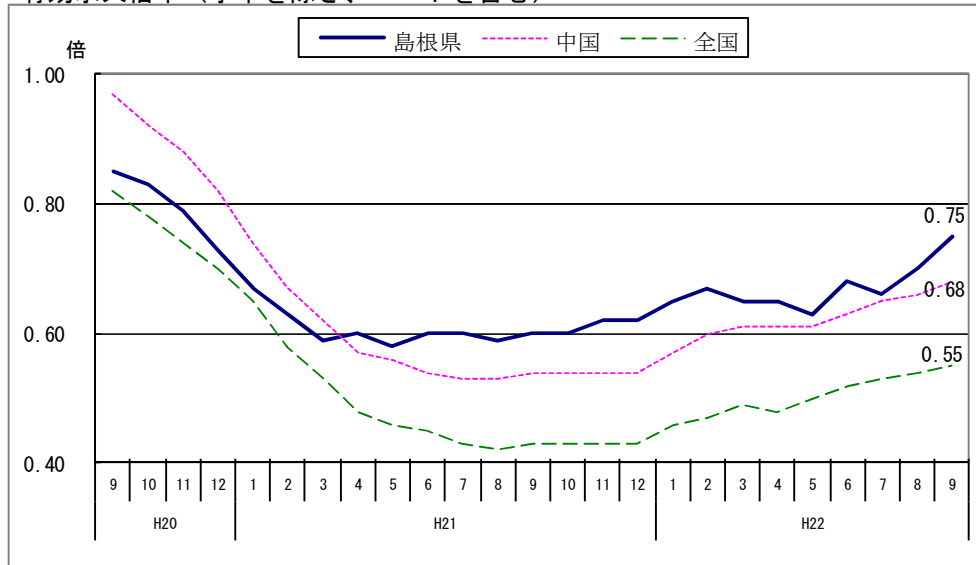


(中国電力株)

【雇用情勢】

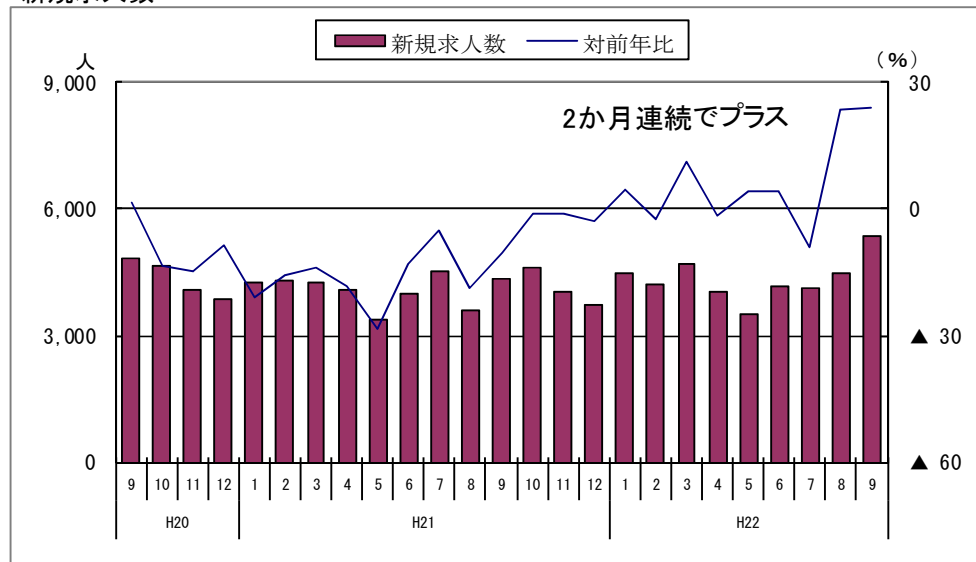
～厳しい状況のなか持ち直しの動き～

有効求人倍率（学卒を除き、パートを含む）



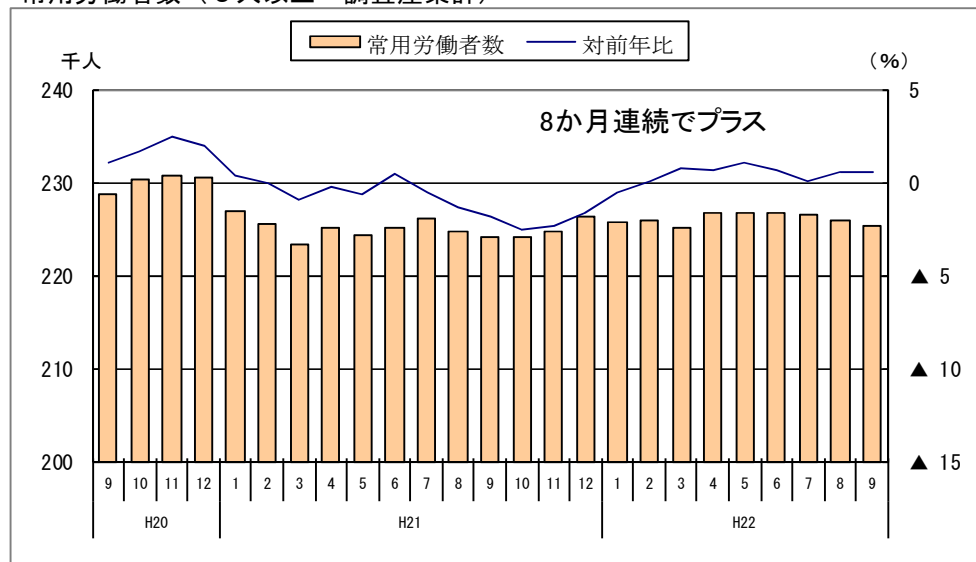
(厚生労働省)

新規求人数



(島根労働局)

常用労働者数（5人以上・調査産業計）

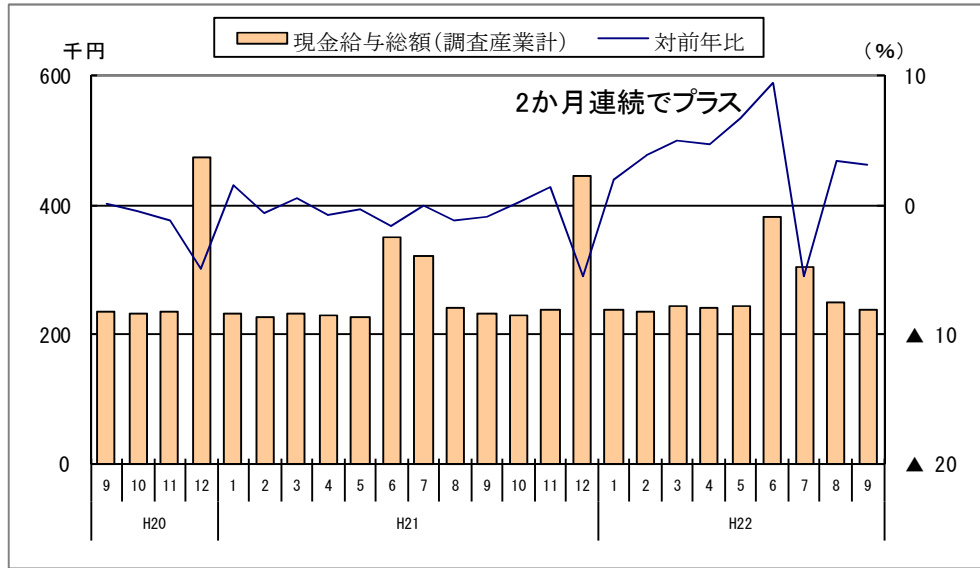


(県統計調査課)

【雇用情勢】

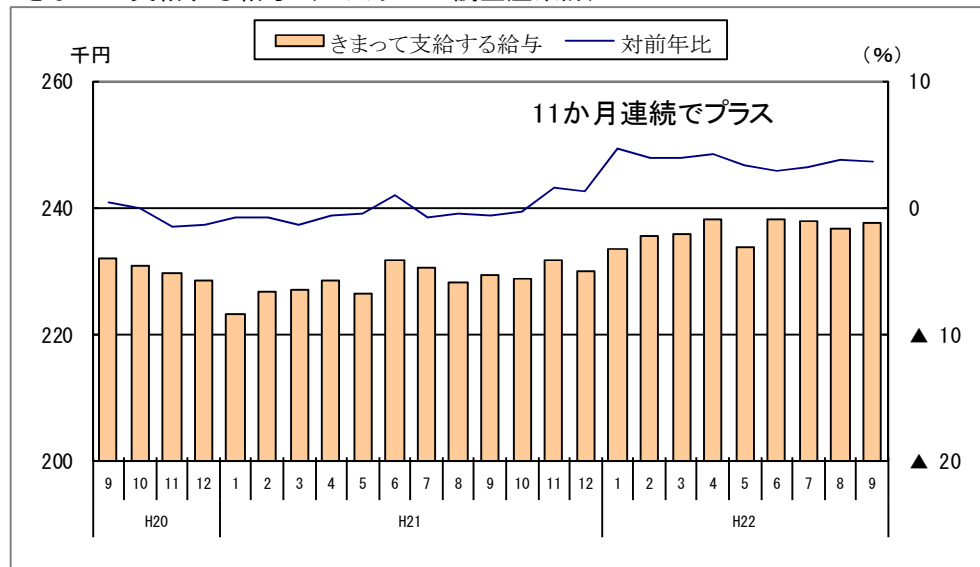
～厳しい状況のなか持ち直しの動き～

現金給与総額（5人以上・調査産業計）



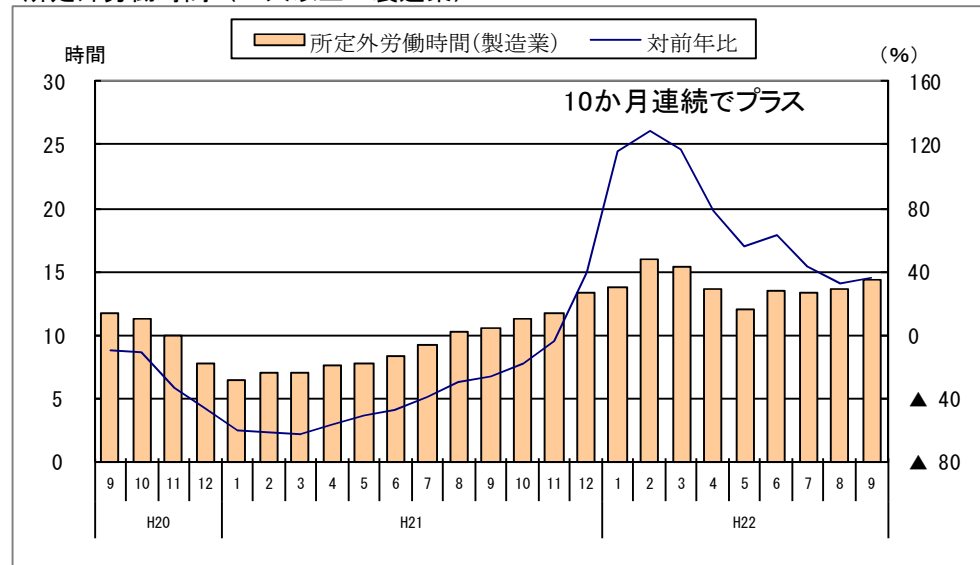
(県統計調査課)

きまって支給する給与（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

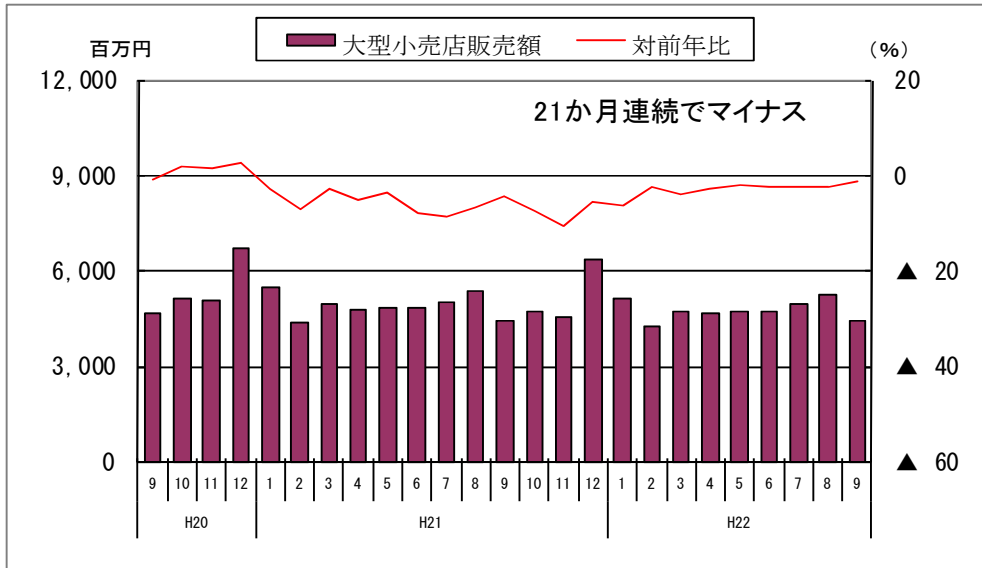
所定外労働時間（5人以上・製造業）



(県統計調査課)

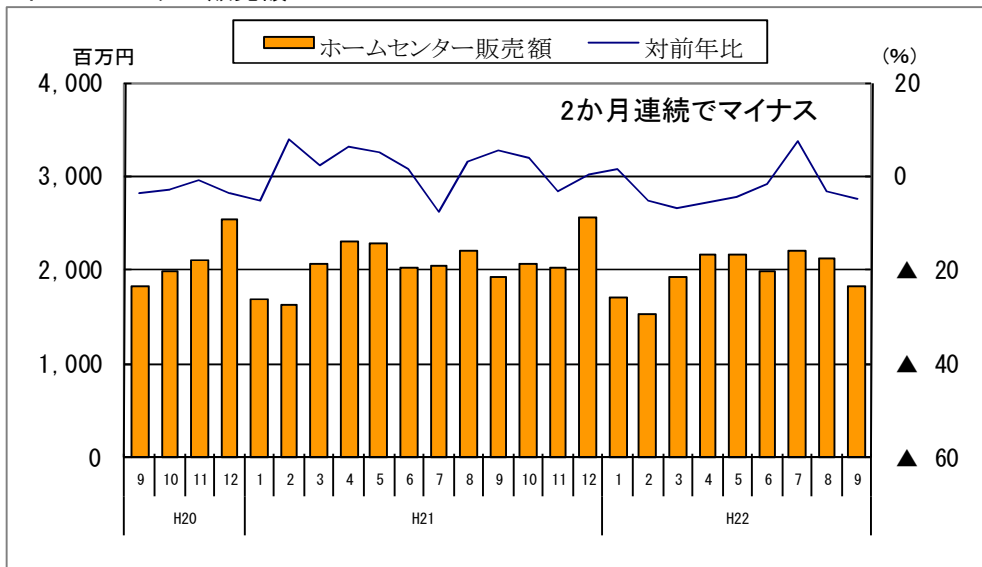
【 個人消費 】 ～一部に持ち直しの動き～

大型小売店販売額



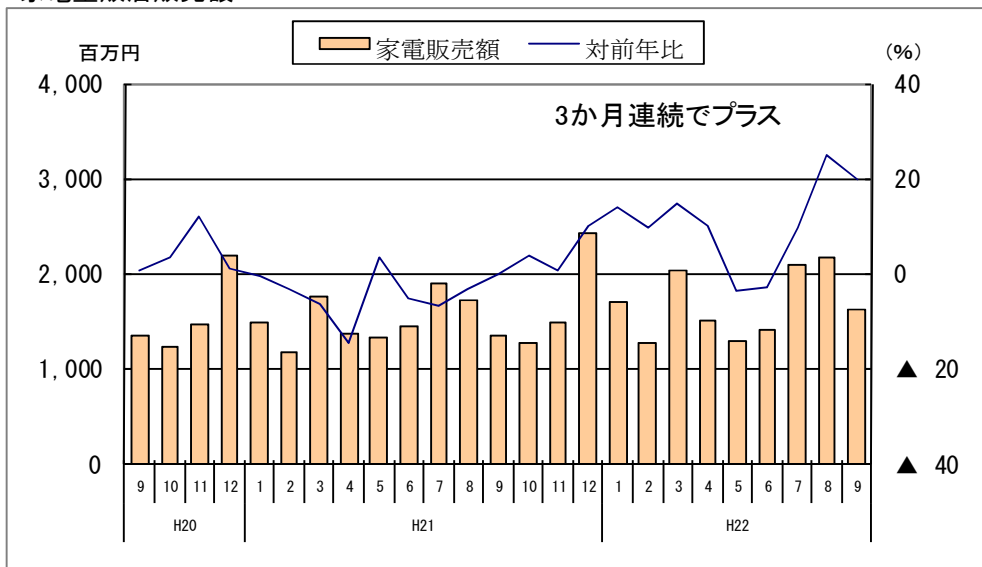
(中国経済産業局)

ホームセンター販売額



(中国経済産業局)

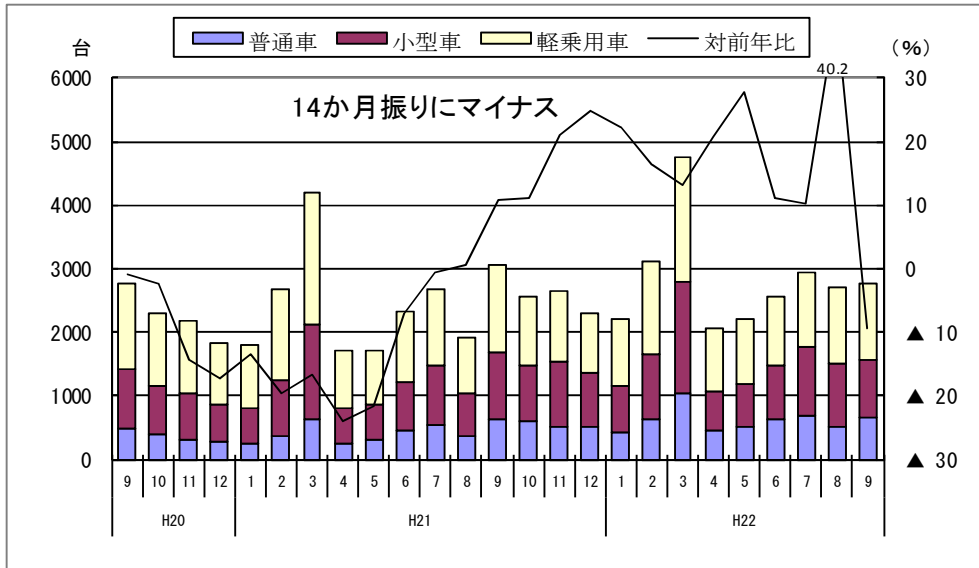
家電量販店販売額



(中国経済産業局)

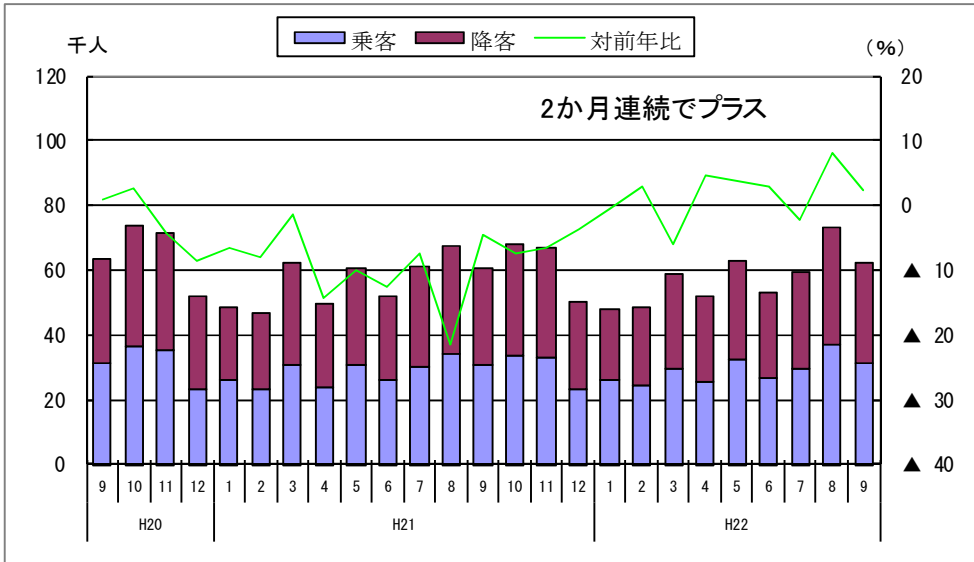
【 個人消費 】 ～一部に持ち直しの動き～

乗用車新車登録台数



(中国運輸局)

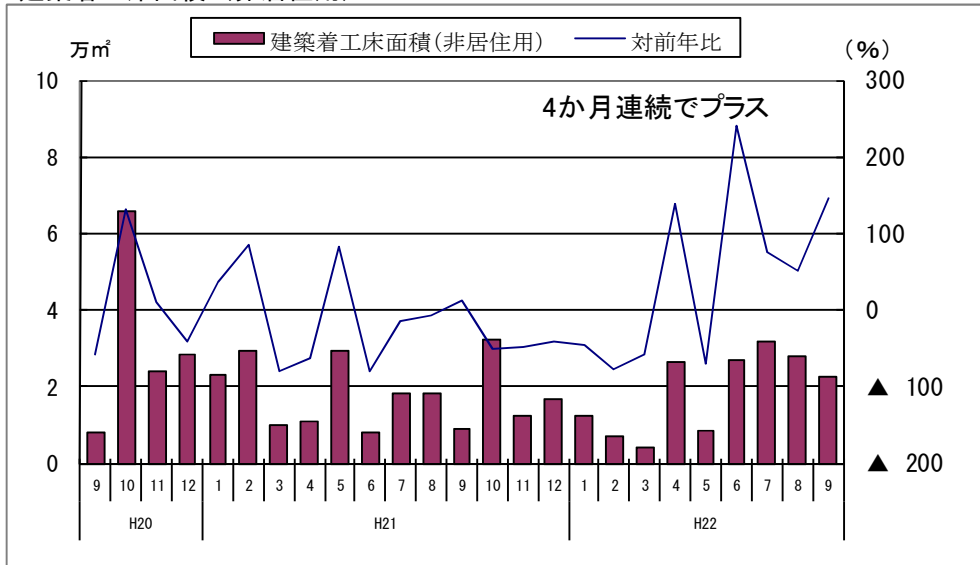
出雲空港利用者数



(県港湾空港課)

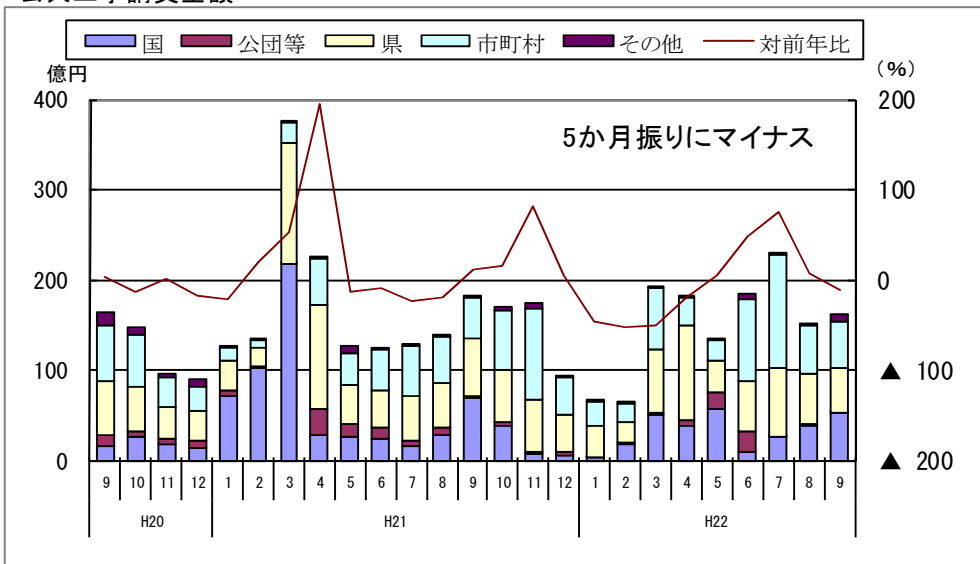
【 投資動向 】 ～下げ止まりの兆し～

建築着工床面積（非居住用）



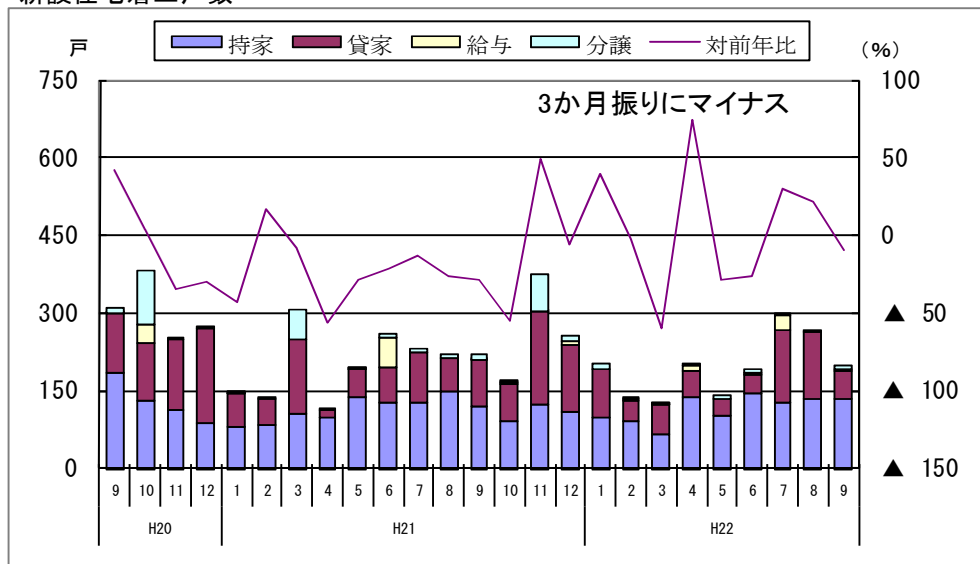
(国土交通省)

公共工事請負金額



(西日本建設業保証㈱)

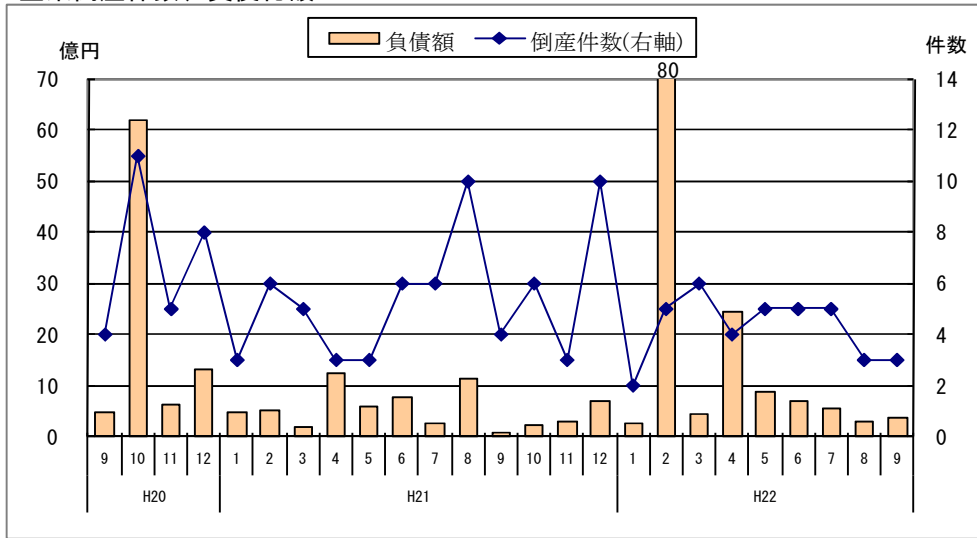
新設住宅着工戸数



(国土交通省)

【 企業倒産 】 ～倒産件数3件～

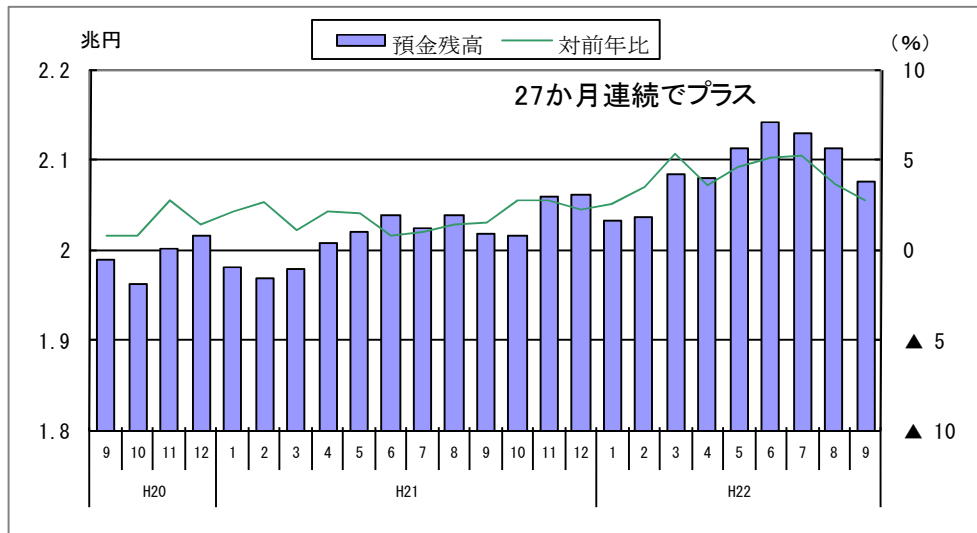
企業倒産件数、負債総額



(株東京商工リサーチ)

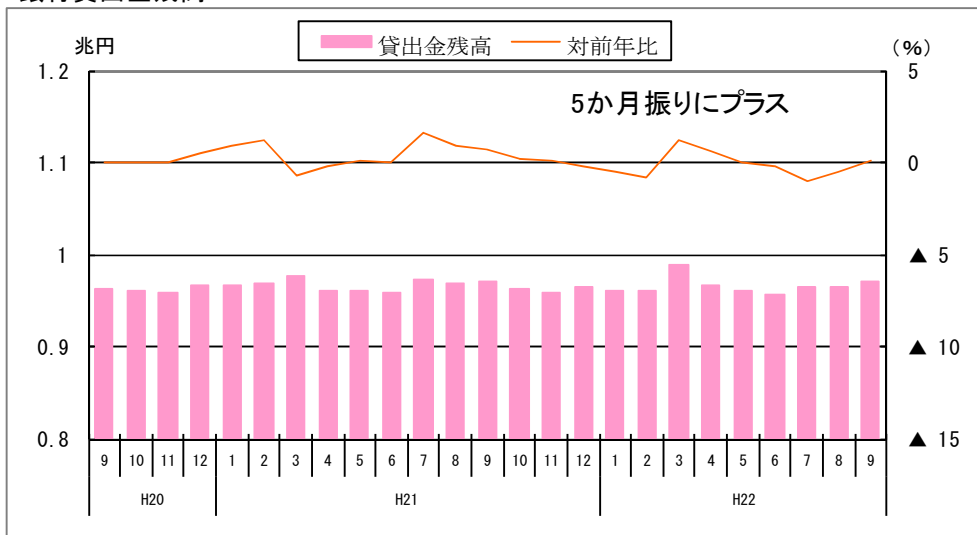
【 金融情勢 】 ～貸出金残高は対前年0.2%増～

銀行預金残高



(日本銀行)

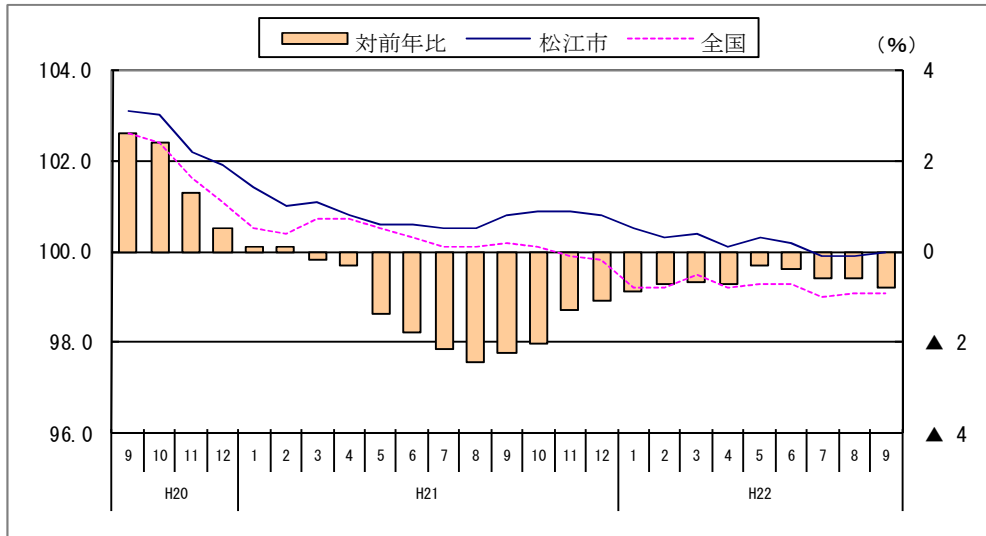
銀行貸出金残高



(日本銀行)

【物 価】 ～対前年0.8%下落～

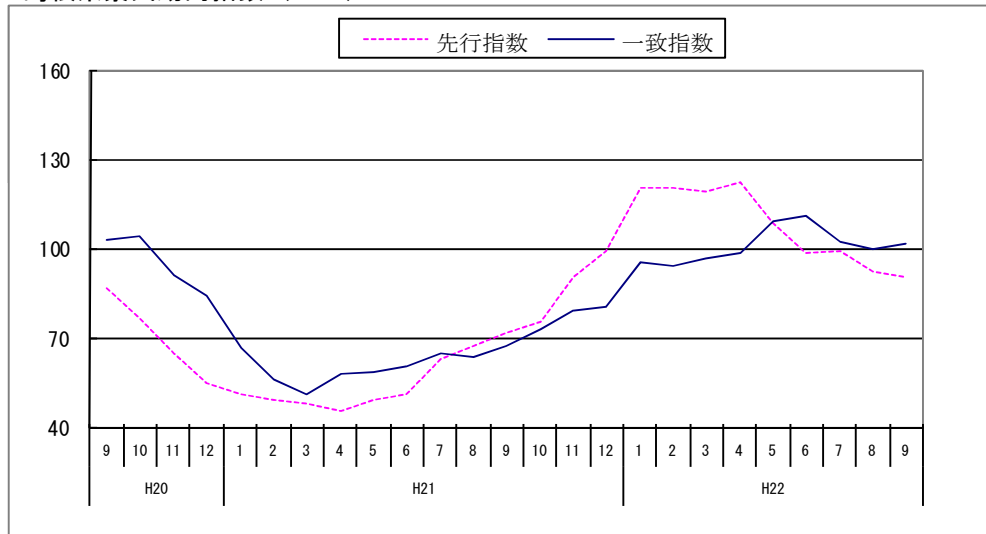
消費者物価指数（生鮮食品を除く総合） H17=100



(総務省統計局)

その他(参考)

島根県景気動向指数 (C I)



(県統計調査課)

法人企業景気予測調査結果 (平成22年9月9日 財務省松江財務事務所)
平成22年 7～9 月期調査

景況判断BSI

(BSI: 前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区 分	22年4～6月 前回調査	22年 7～9月 今回調査	22年10～12月 見 通 し	23年1～3月 見 通 し
全 産 業	▲ 8.6	(1.0) 10.4	(2.9) ▲ 4.7	▲ 14.2
製 造 業	▲ 2.9	(26.5) 47.1	(23.5) 14.7	▲ 2.9
非製造業	▲ 11.3	(▲11.3) ▲ 6.9	(▲7.0) ▲ 13.9	▲ 19.4
大 企 業	▲ 12.5	(0.0) 0.0	(12.5) ▲ 25.0	▲ 12.5
中堅企業	8.1	(5.4) 0.0	(5.4) ▲ 2.7	▲ 21.6
中小企業	▲ 18.3	(▲1.7) 18.0	(0.0) ▲ 3.3	▲ 9.8

※ () 書きは、前回 (22年4～6月期) 調査時の見通し。